退職給付債務及びその内訳

（単位：円）

	平成21年度
(1) 退職給付債務	△ 6,836,955,821
(2) 年金資産	1,858,083,503
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△ 4,978,872,318
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務費用（債務の減額）	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△ 4,978,872,318
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)−(8)	△ 4,978,872,318

退職給付費用の内訳

（単位：円）

	平成21年度
(1) 勤務費用	375,607,120
(2) 利息費用	88,393,729
(3) 期待運用収益	0
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 89,152,247
(5) その他（厚生年金基金加入者掛金）	△ 67,775,476

退職給付債務などの計算基礎

（単位：円）

	平成21年度
(1) 割引率（退職年金）	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の処理年数	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1
(5) その他（会計基準変更時差異の処理年数、実際運用収益等）	1

（損益計算書関係）

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は363,160円であり、当該影響額を除いた当期総損失は341,045,730円である。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1．現金及び現金同等物と貸借対照表に記載される金額との差額

貸借対照表の現金及び預金残高　6,781,595,396円

現金及び現金同等物の期末残高　6,781,595,396円

2．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品　24,926,120円

ソフトウェア　2,132,550円

（行政サービス実施コスト計算書関係）

国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付引当金増加見積額

7,254,333円

（重要な債務負担行為）

該当事項はない。

（重要な後発事象）

該当事項はない。

（固定資産の減損の認識）

1．減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

建物（ソウル日本文化センター事務所・Heungkuk Life Insurance Bldg., Jongno-gu Seoul, Korea）

期末帳簿価格：０円

2．減損の認識にいたった経緯

平成21年７月に移転先新事務所の賃貸借契約締結

3．減損額の内訳

建物

損益外減損額　15,158,454円

資産見返運営費交付金　2,734,109円

4．回収可能サービス価格　０円

（有価証券の保有目的の変更）

当会計年度において、従来満期保有目的として保有していた有価証券の全額を、その他有価証券に保有目的の変更を行っている。これは、事業仕分けの結果を受けた不要財産の国庫納付に当たり、次会計年度中に満期保有目的の債券を償還期限前に売却する必要があるが、売却する債券の銘柄を特定することができないことから、保有する債券の全額について保有目的の変更を行なうものである。

なお、この変更による損益への影響はないが、貸借対照表価額が時価評価となったことに伴い、貸借対照表価額に以下のような影響があった。

有価証券の保有目的の変更に伴う影響額

（単位：円）

種類	変更前	変更後	差額
国債	5,599,446,325	5,830,540,000	231,093,675
地方債	9,844,002,057	10,151,349,195	307,347,138
政府関係機関債	30,537,036,782	31,701,467,200	1,164,430,418
金融債	2,700,000,000	2,811,160,000	111,160,000
事業債	26,693,712,661	27,597,056,300	903,343,639
円建外債	500,000,000	568,495,000	68,495,000
外債	13,314,933,189	14,113,388,636	798,455,447
譲渡性預金	3,500,000,000	3,500,000,000	0
合計	92,689,131,014	96,273,456,331	3,584,325,317